

政治改革

経済・財政



自民党

「ルールを徹底して守る党」に生まれ変わる。政治への信頼回復を実現するため、新設した総裁直属の「政治改革本部」を中心に不断の改革を進める。将来的な廃止も念頭に、使途の報告義務がない政策活動費の透明性を確保し、監査する第三者機関を設置する。国会議員に月額100万円支給される「調査研究広報滞在費」(旧文書通信交通滞在費)は使途を公開し、未使用分は国庫に返納する。当選無効になった議員の歳費返納を義務付ける法改正を実現。2033年までに党の女性国会議員の割合を3割まで引き上げることが目標に取り組みを強化する

成長と分配の好循環をさらに加速する。あらゆる手段を講じて、物価上昇を上回る所得向上を実現。電気・ガス料金や燃料費の高騰対策と併せ、物価高対策として低所得者世帯へ給付金を支給し、重点支援地方交付金を拡充する。脱炭素効果の高い再生可能エネルギーと原子力を活用する。資産運用立国の実現に向けた取り組みを推進する。「経済あつての財政」の考えに立ち、デフレ脱却最優先の経済・財政運営を行う。「地方創生2.0」として交付金倍増を目指し、政府に新組織を設置。地方の交通空白解消に向け、日本版ライドシェアの取り組みを強化する



立憲民主党

立憲民主党

自民党の「古い政治」と完全に決別し、徹底した政治改革でうみを出し切る。企業・団体献金の禁止、政策活動費の廃止など政治資金規正法を再改正。個人献金の控除拡充。国会議員の政治資金の世襲を制限し、政治家のなり手を多様化。旧文通費の使途の明確化と公開。政治資金収支報告書の保存・公表期間を延長。企業・団体と外国人による政治資金パーティー券の購入禁止。男女半々の議会「パリテ」の実現を目指すクオータ制を導入。退職しなくても立候補できる休暇制度の創設。インターネット投票の導入。被選挙権年齢の引き下げ。参院選「合区」解消

分厚い中間層の復活。消費税の逆進性対策として、軽減税率に代えて、中低所得者が負担する一部を税額控除し、控除しきれない分を給付する「給付付き税額控除」(消費税還付制度)を導入する。アベノミクスで広がった格差是正のため、所得税と金融所得課税の累進性を強化。法人税は収益に応じた応分の負担を求め、最低賃金は1500円以上とし、適切な価格転嫁で賃金の底上げを実現。原発の新增設や、実効性のある避難計画の策定と地元合意がない再稼働は認めない。新規就農の支援制度を見直し、中山間地の再生や食料自給率の向上を図る



日本維新の会

政治腐敗の根本原因で、裏金問題の原資となった企業・団体献金は政党支部も含め全面的に禁止・制限する法整備を進める。領収書のいらない「合法的な裏金」だった政策活動費は廃止。旧文通費は使途公開や領収書添付、残額の国庫返納を義務化する。企業・団体からの政治資金パーティー券の購入を禁止。パーティー収入の非課税措置を廃止する。「身を切る改革」として議員歳費は大幅カット。真に機能する国会を目指し、1院制も視野に議員定数を大胆に削減。出生直後から未成年者に選挙権を認める「0歳児選挙権」の導入を検討する

経済活性化施策として消費税を8%にし、軽減税率制度を廃止。消費の活性化と地方の自律的な成長で日本経済の長期低迷を打破する。成長のための税制を目指し、所得税・法人税も減税する「フロー大減税」を断行。既得権益化した規制を撤廃し、産業構造の転換と労働市場の流動化を図る。衰退産業から成長産業への人材移動を促進。過度な補助金行政を見直すことで、産業の大胆なリノベーションと経済成長を実現する。脱炭素社会の実現にも資する次世代原子力発電の活用を推進。「核のごみ」問題を解決しうる核融合発電を柱に据え、技術開発を進める



— KOMEITO —
公明党

公明党

「令和の政治改革」を断行し、政治への信頼回復に向けた議論をリードする。ブラックボックス化されている政策活動費を廃止し、政治資金を毎年チェックする独立性の高い第三者機関を設置し、不正に対する抑止力を強化。旧文通費の使途公開や未使用分の国庫返納に向け、遅くとも来年の通常国会までの法整備を目指す。選挙違反などで当選無効となった議員に歳費返納を義務付ける。政治分野の女性と若者の参画を推進。10年以内に党の国会議員の女性割合は30%を目指し、将来的に地方議員を含め50%を実現。国と地方の被選挙権年齢を18歳に引き下げる

低所得の子育て世帯や年金生活者を支援する給付金を支給する。家計を圧迫する電気・ガス、ガソリン代の支援を継続。重点支援地方交付金を追加措置し、エネルギーや食料品の価格高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援。5年以内に最低賃金の全国加重平均1500円達成を目指し、賃上げの勢いを中間所得層へ波及させる。医療・介護・保育分野などの賃金は物価上昇を上回る引き上げ分を確保し、処遇改善に取り組む。低所得者や子育て世帯を対象に、貸家居住者の家賃を補助する住宅手当創設を目指す。脱炭素社会に向けた国内投資を戦略的に推進

日本共産党

共産党

腐敗政治を根本から正し、自民党派閥裏金事件や世界平和統一家庭連合(旧統一教会)を巡る疑惑で失った国民の政治への信頼を取り戻す。腐敗の大元にある企業・団体献金は、政治資金パーティー券の購入も含めて全面禁止する。国民の血税を原資とする政党助成金制度は廃止する。自民は「何のために裏金を作り、何に使ったのか」という裏金問題の真相を一切明らかにせず、再調査をしようとしな。自民・石破政権には政治改革を1ミリも期待できない。政治分野でも、政党に一定割合の女性候補擁立を義務付けるなど「クオータ制」の導入を進める

物価高に最も効果がある対策は消費税減税だ。廃止を目指し、当面5%に引き下げる。最低賃金は全国一律で時給1500円以上に引き上げ、同一労働同一賃金を徹底する。インボイス(適格請求書)制度は廃止する。「自由時間拡大推進法」を成立させ、法定労働時間を「1日7時間、週35時間」に短縮。中小企業の賃上げ支援の財源確保策として、大企業の内部留保に時限的に課税し、防衛費拡大は中止。2030年度に原発と石炭火力をゼロにする。25年大阪・関西万博はカジノのインフラ整備に公金を投入するために誘致された。中止を決断すべきだ



国民民主党

裏金や「非公開・非課税のお金」を許さない。政治資金規正法の再改正。旧文通費は全面公開し、政策活動費は廃止。政治資金を監視する第三者機関を来年3月までに設置する。政治資金の透明化やデジタルトランスフォーメーション(DX)化を進める。政治資金パーティーの規制強化。「政治とカネ」問題を巡る議員の厳罰化や政党交付金の減額と停止。参院は地方の声をより反映させるため「合区」を解消。インターネット投票を導入し、衆院議員や地方議員などの被選挙権年齢を18歳に引き下げる。党の女性候補35%目標を実現。クオータ制導入を目指す

「令和の所得倍増計画」で消費と投資を拡大し、持続的な賃上げを実現。所得税の基礎控除と給与所得控除を計178万円に引き上げ、年少扶養控除を復活。5%への消費税減税やインボイス(適格請求書)制度の廃止。「トリガー条項」の凍結解除でガソリン税を一部軽減する。年金額に連動する賃上げに全力を挙げ、最低保障機能強化による安心できる年金制度を確立。半導体など成長分野への投資減税。暗号資産(仮想通貨)への申告分離課税導入。初任給倍増の早期実現。原発のリプレース(建て替え)・新增設で、輸入に頼らない安価で安定的なエネルギーを確保する

社会保障・子育て・共生社会

外交安保・憲法他



自民党

全ての世代が安心でき、能力に応じて支える持続可能な全世代型社会保障を構築する。「年収の壁」を見直し、働き方に中立な社会保険制度とする。基礎年金の受給額の底上げを図る。こども家庭庁を中心に、子育て世代の視点に立った政策を推進。児童手当の抜本的拡充、高等教育費の負担軽減、男性の育休取得率引き上げに取り組む。公立学校教員給与に残業代の代わりに上乗せ支給する「教職調整額」を大幅に増額し、教師の待遇を抜本的に改善する。夫婦の氏制度の在り方は、運用上の課題を整理しつつ、どのような形がふさわしいのかを含め合意形成に努める

日米同盟を基軸に2国間・多国間の防衛協力を推進し、地域の安全と安定を確保する取り組みを主導する。竹島、北方領土、尖閣諸島をはじめ固有の領土・領海・領空を守り抜く。自衛官の処遇を改善。北朝鮮による拉致被害者全員の即時一括帰国を実現。米国政府と連携して基地問題を巡る事件・事故防止を徹底し、日米地位協定のあるべき姿を目指す。憲法改正は自衛隊の明記や緊急事態対応など4項目の条文イメージを提示。憲法審査会で論議を深め、早期改正を実現。能登半島地震の教訓を踏まえながら災害対応力を強化し、防災庁設置に向けての準備を進める



立憲民主党

立憲民主党

国民の不安が払拭(ふっしょく)されるまで現行の紙の健康保険証を継続する。保育や介護分野の待遇改善。低所得の高齢者の年金に一定額を上乗せして給付。国公立大授業料を無償化し、私立大と専門学校は同額程度の負担軽減。公立小中学校の給食費を無償化。奨学金の返還免除制度を拡充。高校授業料無償化の所得制限を撤廃し、完全無償化する。18歳までの全ての子どもを対象に1人当たり月1万5000円の児童手当を支給。勤務間インターバル規制を義務化し「過労死ゼロ」社会を実現。選択的夫婦別姓制度、同性婚の法整備を実現。ジェンダー平等を着実に推進

専守防衛に徹し、日米同盟を基軸とした外交・安保政策を推進する。防衛予算を精査し、防衛増税は行わない。米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設工事は中止。基地の在り方や日米地位協定の見直しに向け米国に再交渉を求める。安全保障関連法の違憲部分の廃止など必要な措置を講じる。「論憲」を進め、衆院解散の制約や臨時国会の召集期限明記など議論を深める。9条に自衛隊を明記する自民案に反対。国会議員任期延長を含む新たな緊急事態条項を定める必要はない。皇位の安定的継承と女性宮家創設に向け丁寧に国民の総意をつくる



日本維新の会

現役世代に不利な制度は徹底的に見直す。全世代型社会保障の理念の下、低所得者らへのセーフティネットは確保しながら、高齢者の医療費窓口負担を「7割引き」とし、現役世代の社会保険料負担軽減を図る。子ども医療費の無償化に取り組む。年金制度は抜本改革し、世代間格差を生まない積み立て方式または最低所得保障制度を導入。義務教育に加え、幼児教育、高校で所得制限のない完全無償化を実現。大学・大学院などの改革と合わせ、教育の全課程の無償化を目指す。出産費用を無償化。保育費用も第1子から所得制限のない無償化を目指す

日本の主権と領土を自力で守る体制を整備し、政権を担える政党として現実的な外交と安保政策を展開する。防衛費は国民の負担増に頼らず、国内総生産(GDP)比2%まで増額。他国からの武力による侵略や、テロ・サイバー攻撃・宇宙空間に対する防衛体制を強化。自衛隊員の待遇を抜本的に改善。憲法改正議論をリードし、国民投票を実現する。教育無償化や自衛隊の明記、緊急事態条項の創設など具体的な改正条文案を示す。限界が明らかになった中央集権体制を打破。権限や財源を地方に移譲し、副首都や道州制の実現で分権型・多極型社会に転換を図る



—KOMEITO—
公明党

公明党

2030年代の大学無償化を目指し、大学授業料の減免や給付型奨学金の対象者を拡大し、給付額の拡充に取り組む。貸与型奨学金の対象者を拡大し、自治体や民間による給付型奨学金の増加を支援。高校の授業料は所得制限を撤廃し、国公立を問わず実質無償化。妊娠から出産、産後までの支援策を強化する。保育人材の処遇を改善。児童扶養手当の拡充や就労支援など、ひとり親家庭への支援強化。高齢者の労働環境整備のため、在職老齢年金制度を見直す。男女間の格差を是正し、働く女性を支援。選択的夫婦別姓制度の導入を推進

戦争のない世界を実現するため国際秩序の構築を重視し、積極的な対話と平和外交を強化する。アジアにおける多国間安全保障対話の仕組みづくりを推進。核廃絶に向け、核兵器保有国と非保有国の橋渡し役を担い、核兵器禁止条約批准への環境を整備。憲法9条1項、2項は堅持する。自衛隊は日本最大の実力組織。内閣や国会による自衛隊の民主的統制の確保は国民主権の原理からも重要で、憲法が定める統治機構の中に位置付ける検討を進める。国民の命と暮らしを守る司令塔として「防災庁」を設置し、大規模災害の予知能力の向上や災害応急対策の強化を図る

日本共産党

共産党

年金は物価高に対応するため支給額を引き上げ、介護現場の崩壊を防ぐため職員の賃上げや労働条件改善を進める。70歳以上の医療費は窓口負担を一律1割とする。マイナンバーカードと健康保険証や運転免許証の一体化の押しつけをやめ、マイナンバー制度は廃止する。労働時間短縮をジェンダー平等実現に向けた柱とする。選択的夫婦別姓を即時実現する。同性婚を認める民法改正を行う。男女間の賃金格差の是正を目指す。教育費負担軽減のため学校給食費は無償化し、国公立を問わず大学、短大、専門学校の授業料は半額とする。入学金制度は廃止する

集団的自衛権行使を容認した閣議決定と安全保障関連法は廃止する。日米同盟を神聖不可侵とみなし、強化を図ることに反対。憲法9条を守り抜き、改憲には断固反対する。紛争の平和解決に取り組む東南アジア諸国連合(ASEAN)と協力し、対話に基づく外交努力で東アジアを戦争の心配のない地域にする。沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場は即時閉鎖・撤去し、名護市辺野古移設を中止。在沖縄米兵による相次ぐ暴行事件を受け、日米地位協定を抜本改定。核抑止論を見直し核兵器禁止条約に参加し、唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶の先頭に立つ



国民民主党

人生100年時代を支える持続可能な社会保障制度を構築。支払い能力に応じた医療費の窓口負担。後期高齢者医療制度に公費を投入し、現役世代の負担軽減。年5兆円程度の「教育国債」を発行し、子育てや教育・科学技術予算を倍増させる。3歳からの義務教育化で幼児教育の質を向上。親の年収にかかわらず、第1子、第2子の児童手当を18歳まで一律月額1万5000円に拡充する。高校までの授業料完全無償化。地方出身学生への仕送り負担軽減のため年間仕送り額を所得控除の対象とする。選択的夫婦別姓制度を導入。婚外子差別となっている戸籍法を改正

日本の外交・安全保障の基軸である日米同盟を堅持、強化しつつ、米に過度に依存している日本の防衛体制を見直す。「自分の国は自分で守る」ことを安全保障政策の基本に据える。地位協定の見直しに加え、非対称的な双務性を定めた日米安保条約の将来像を日米間で協議する。自衛官の処遇を改善。外国人土地取得規制法案の成立を目指す。新型コロナウイルス禍などで顕在化した憲法上の課題を解決する観点から、緊急事態条項を創設し、国会議員任期の特例延長を認める。憲法9条はこれまで果たしてきた役割に配慮しつつ、具体的な議論を進める